

本研究プロジェクトの概要

大杉 尚之 (山形大学人文社会科学部)

本多 薫 (山形大学人文社会科学部)

阿部 晃士 (山形大学人文社会科学部)

1. はじめに

2006年10月に自殺対策基本法が施行されて以降、「個人の問題」として認識されがちであった「自殺」は社会の問題として認識されるようになった。その後に「自殺総合対策大綱」が策定され、国を挙げて自殺対策が総合的に推進されることとなり、全国の自殺者数が3万人台から2万人台に減少するなど、着実に成果として示されてきた。2016年における自殺対策基本法の改正施行を受け、山形県でも2018年には「いのち支える山形県自殺対策計画」が策定され、「誰も自殺に追い込まれることのない山形県」の実現を目指し、地域レベルでの自殺対策が進められている。そして、2023年度からは、山形県の自殺の現状を整理し、第1期計画の評価や課題の洗い出しを行い、2022年10月に閣議決定をされた新たな「自殺総合対策大綱」を踏まえた「いのち支える山形県自殺対策計画」(第2期)が開始された。本稿は、2023年に開始された山形県と山形大学(人文社会科学部附属安全安心価値創造研究所)の連携事業である「自殺予防のためのSOS教育推進及び調査研究事業」の事業内容を報告するものである。

2. 連携の経緯

以下に、山形大学(人文社会科学部附属安全安心価値創造研究所)が山形県と連携して自殺対策事業を実施することとなった経緯について述べる。山形大学人文社会科学部(旧人文学部)では、2013年に地理学、社会学、心理学、情報科学らの教員が中心となり「山形市における安心・安全に関する学祭的研究」プロジェクトがスタートした(福野, 2015)。その後、2018年4月には研究分野を超えた学際的な研究を推進するチーム型研究拠点(YU-COE(M))として採択され、研究成果の蓄積と情報公開を続けてきた。2021年4月には、これまでの研究拠点を継承し、「安全安心な社会の実現に繋がる価値創造」の拠点となることを目指して人文社会科学部の附属研究所である「安全安心価値創造研究所」が発足し、現在に至っている。これらの活動の中で、山形大学周辺の住民および山形大学の学生を対象に、心の健康に関する実態と相談窓口について調査

を行うこととなり（詳細は大杉（2021）を参照），その結果に関する意見交換を通じて山形県精神保健福祉センターと連携を行うことになった。山形県精神保健福祉センターと山形大学間の連携事業としては，2021年8月に山形大学人文社会科学部FD研修会「学生からのSOSを見逃さない～若者の生きにくさと自殺予防～」等を進めてきた。また，「安全安心価値創造研究所」として2023年1月から2月にかけて山形大学人文社会科学部の学生を対象に実施した「コロナ禍の学生生活に関する調査」（詳細は阿部（2024）を参照）を実施するなど，新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行下における学生生活の実態を捉える取り組みを続けている。2023年度から開始された「いのちを支える山形県自殺対策計画」（第2期）においては，基本施策6「児童生徒の自殺予防に向けた心の教育等の推進」のSOS教育の全県展開に向けた県内大学との連携事業の実施の一環として，「自殺予防のためのSOS教育推進及び調査研究事業」を実施することとなった。

3. 事業内容について

本事業の目的は，県内の児童生徒及び学生が命や暮らしの危機に直面した時，誰にどうやって助けを求めればよいのかの具体的なかつ実践的な方法に関する知識を身に付け，適切な援助希求行動ができるようにすること，また，身近にいる大人がそれを受け止め，支援できる体制を整備することであった。併せて，高校生や大学生への自殺対策に関する調査等を実施することにより，県内の若年層への自殺対策事業の強化・充実を図るものである。

事業の1つ目は「（1）SOSの出し方（受け止め方）教育事業」である。同時期に県立保健医療大学が実施する「SOSの出し方（受け止め方）教育講師派遣モデル事業」と連携し，大学生を活用した同教育の授業のシナリオ化を検討するものである。また，検討したシナリオ案に基づき，大学生を担い手とした「SOSの出し方教育（受け止め方教育）」を試行するとともに，受講者等の追跡調査を行うことで当該教育が受講者等に与える影響を検証するものであった。具体的には，1）SOSの出し方（受け止め方）教育の授業シナリオの作成（児童生徒及び学生を対象としたもの），2）作成したシナリオに係る検討会の開催，3）シナリオを活用した授業の実施（大学生を中心としたもの），4）同教育の受講者等への追跡調査の実施及び分析を行なった。

事業の2つ目は「（2）各種自殺対策に関する調査研究の実施」である。オンライン（クラウドソーシングサービス）を使用した若者への調査を実施し，分析を行うものであった。具体的には，1）若年層の自殺対策に係る意識調査の実施と分析，2）精神的健康と援助希求行動に関する基礎的研究の実施と分析を行なった。

本特集号論文では，大杉論文「学生向けのSOSの出し方教育の授業シナリオの作成」において1つ目の事業に関する研究内容を報告し，その他の論文では2つ目の事業に関する研究内容を報告する。以下に，複数の論文で扱う「若年層の自殺対策に係る意識調査の実施と分析」につい

ての概要および基本属性の集計結果についてまとめる。

4. 若年層の自殺対策に係る意識調査の概要と回答者の属性

4.1. 調査の概要

若者の自殺対策における課題を検討する基礎資料とするため、山形県民のこころの健康と自殺対策に関する意識調査を実施した。調査の名称は「山形県の若者の自殺対策に関する調査」である。

ここでは、調査の概要について説明する。

調査対象は、山形県在住でクラウドソーシングサービスに登録している20歳以上39歳以下の若者である。

調査方法は、株式会社クラウドワークス (<https://crowdworks.jp/>) が運営するクラウドソーシングサービスを利用して実施した Web 調査である。具体的には、山形県在住の20歳から39歳までに限定して協力者を募集し、Google Form で回答を得た。調査の内容は、以下の9点とした。

- (1) 抑うつと自殺念慮に関して
- (2) あなた自身に関して
- (3) 援助要請について
- (4) 心理学の知識に関する確認
- (5) 普段の生活について
- (6) 友人関係について
- (7) ストレスの原因と対応について
- (8) 自殺に関することについて
- (9) 基本属性 (年齢, 性別, 住まい等) やご家族について

調査に先立ち、年齢と住所の確認、研究の目的、調査参加の任意性・匿名性、所要時間、調査内容を説明した。年齢と住所については、参加条件として提示し確認してもらい、さらに上記(9)にあるように、調査票内でも「年齢」「お住まいの市町村」を尋ねている。

なお、(8)における自殺に関する質問の後に相談機関についての質問を配置するなど、相談機関の情報を周知するよう倫理的配慮を行った。

調査は2023年(令和5年)9月14日から9月30日まで実施し、410人の回答を得た(有効回答数410人、内訳:男性225人、女性183人、性別「その他」2人)。

調査実施にあたり、山形大学人文社会科学部倫理委員会による倫理審査で承認を受けている(承認番号2023-7)。

4.2. 回答者の属性

この調査の回答者について、特徴をまとめておこう。

性別では前述のように男性が多く54.9%、女性は44.6%、その他が0.5%となっている（Table. 1）。男性が10.3ポイント多い。

年齢は25歳から29歳までが42.0%と最も多くなっており（Table. 2）、平均は29.6歳である（標準偏差5.07）。山形県の実際の人口では若い年齢層ほど人数が少ないため（令和2年国勢調査では、20歳から24歳は39,731人、25歳から29歳は41,004人、30歳から34歳は48,830人、35～39歳は57,811人であった）、本調査のデータには、特に20代後半の回答が多いことがわかる。

Table. 1 回答者の性別（%）

男性	54.9
女性	44.6
その他	0.5
合計	100.0
（%の基数）	（410）

Table. 2 回答者の年齢（%）

20～24歳	15.1
25～29歳	42.0
30～34歳	22.4
35～39歳	20.5
合計	100.0
（%の基数）	（410）

同居家族数を見ると（Table. 3）、1人が最も多く約4割（39.8%）を占めている。それ以外は、2人（19.3%）、3人（20.5%）、4人以上（合計20.5%）がそれぞれ2割ずつとなっており、同居家族数の平均は2.32人（標準偏差1.39）だった。令和2年国勢調査では山形県における一般世帯（施設等の世帯を除いた世帯）の1世帯あたり人員は2.61人（全国1位）なので、それよりもやや少ない。

また、未婚率は全体で63.9%となっており、大まかに回答者の約3分の2が未婚、3分の1人が既婚だが、男性は68.4%、女性で57.9%と男女差がある（Table. 4）。また、この数字を令和2年国勢調査と比べると、全体的に本調査の回答者は未婚率が高いことがわかる。20歳から24歳を除き、ほとんどの性別・年齢層で概ね5ポイントほど高く、特に男性35歳から39歳では8.2ポイント、女性25歳から29歳で9.8ポイント、女性35歳から39歳では19.3ポイントも高くなっている。これは、部分的には本調査では「同居家族に配偶者が含まれるか」を尋ねた値を使っており同居していない配偶者が除かれるための可能性もあるが、本調査の対象者（回答者）の特性と推測される。

Table. 3 同居家族数 (%)

1人	39.8
2人	19.3
3人	20.5
4人	13.4
5人	4.4
6人	2.0
7人以上	0.7
合計	100.0
(%の基数)	(410)

Table. 4 年齢層別未婚率 (%)

年齢層	本調査		令和2年国勢調査	
	男性	女性	男性	女性
20～24歳	91.9	95.8	95.3	92.1
25～29歳	77.4	69.6	73.5	59.8
30～34歳	56.5	30.4	50.0	34.0
35～39歳	44.9	41.2	36.7	21.9
全体	68.4	57.9		

注：本調査では同居家族に配偶者がいない者の比率。

学歴は、在学中も含めて尋ねており、高校以下が39.0%、専門学校が13.2%、短大・高専が11.2%、4年生大学と大学院を合わせると35.4%である (Table. 5)。令和4年就業構造基本調査から推計したところ、在学中も含めて、山形県の20歳から39歳では高校以下が45%程度、専門学校が17%程度、短大・高専が8%程度、4年生大学・大学院は30%程度である。したがって、本調査の回答者は高卒以下や専門学校がやや少なく、短大・高専及び4年制大学・大学院がやや多い。つまり、全体として若干学歴が高い層が答えていることになる。

Table. 5 回答者の学歴 (在学中も含む, %)

中学校	4.1
高等学校・中等教育学校 (中高一貫校)	34.9
専門学校 (高等学校・中等教育学校を卒業後に入学したもの)	13.2
短期大学, 高等専門学校	11.2
4年生大学	31.7
大学院	3.7
その他	1.2
合計	100.0
(%の基数)	(410)

注：本調査では同居家族に配偶者がいない者の比率。

Table. 6 主な仕事：従業上の地位 (%)

経営者, 役員	0.2
正社員 (正規の職員, 従業員)	65.9
パート・アルバイト	8.3
派遣社員	3.4
契約社員・嘱託	2.0
自営業者, 自由業者	4.9
家族従業者	0.2
内職	0.5
家事	4.4
学生	5.1
その他	1.5
無職	3.7
合計	100.0
(%の基数)	(410)

注：本調査では同居家族に配偶者がいない者の比率。

従業上の地位 (Table. 6) では、「正社員 (正規の職員, 従業員)」が65.9%と約3分の2を占めており、「パート・アルバイト」「派遣社員」「契約社員・嘱託」などの非正規は合わせて13.7%、「自営業者, 自由業者」「家族従業者」は合わせて5.1%だった。これら仕事をしている人びとのなかで割合を見ると、令和4年就業構造基本調査から推計される値とほぼ同じである。

以上より、本調査のデータには、男性、20歳代後半、未婚、高学歴といった特徴を持つ回答者がやや多い傾向があることを確認した。これらは、山形県在住でクラウドソーシングサービスにおいて仕事をしている人びとの特徴と Web 調査に回答する人びとの特徴の双方を反映している可能性があるため、調査結果を評価する際には留意されたい。

ただし、無作為抽出標本に対する調査でも実際の人口等の分布に一致するデータが得られるわけではないこと、一般的に、面接調査や郵送調査ではこれらの特徴を持つ人びとの回答が得られにくいことを考慮すれば、本調査のデータには固有の意義があるものと考えられる。

5. 引用文献

- 阿部晃士 (2024) 「コロナ禍の学生生活に関する調査」の目的と概要, 山形大学人文社会科学部研究年報, 21, 143-145.
- 福野光輝 (2015) 本研究プロジェクトの概要, 山形大学大学院社会文化システム研究科紀要, 12, 49-50.
- 大杉尚之 (2021) 本研究プロジェクトの概要, 山形大学人文社会科学部研究年報, 18, 143-145.